

No.134

May.27  
2024

## JIPS DIRECT

## NEWS LINE

証券会社関連の動向 ..... 01  
証券関連業務に関する行政の動き ..... 01

## JIPs LINER

事例紹介 世界のヘッジファンドを全ての人へ ..... 02

## PICK UP TOPICS ー証券トレンドー

資産管理銀行カストディアンと  
アドミニストレーターについて ..... 04

## JIPs FOCUS

JPXの事業戦略について ..... 05

## NEWS LINE | ビジネスニュース

## ◆ 証券会社関連の動向

**個人向け VCファンド** 三井住友信託銀行は、個人向けベンチャーキャピタルへ投資する信託商品を開発(5/10)  
ー信託の仕組みでVCへの投資資金を小口化

**暗号資産 ETF** 香港取引所は、暗号資産の現物を投資対象とするETFを上場(4/30)  
ー対象はビットコインとイーサリアムで、取引では現金以外にビットコインを使った購入・償還を認めた

**自社株 買い** 上場企業の2023年度自社株取得枠が、初めて10兆円超え(4/24)  
ー業種別では、電機1.41兆円、商社1.25兆円、サービス1.15兆円、自動車0.96兆円など

**ロボアドバイザー** ゴールドマン・サックスは、個人向けロボアドバイザー事業から撤退(4/20)  
ー2021年からロボアドバイザー事業を展開したが、同事業を米独立系デジタル投資助言会社へ売却

**連携強化** みずほ証券は、楽天証券の顧客などを対象にオンラインや対面で資産運用相談に応じるサービスを開始(4/23)  
ー取引や預り資産などに応じて相談サービスの利用料を課す

**持株会 ミス** みずほ証券は、企業の持ち株会事務受託で株式取得単価の算出ミスを発表(4/19)  
ー持株会から株式を個人の証券口座に移した少なくとも2万4000人が対象か

**経営 人材 育成** 東京証券取引所などは、IPOを目指す企業の経営人材を育成するためのプログラムを京都市で実施(4/18)  
ー京都府や滋賀県のスタートアップ12社の経営者らが参加し、9月まで計6回講義を行う

## ◆ 証券関連業務に関する行政の動き

- ・「気候関連シナリオ分析 ～銀行セクターにおける今後の取組～」の公表(5/10)  
ー2021年度には、3メガバンクと連携して、共通シナリオを用いた試行的取組を実施し、2022年8月に分析結果や課題を公表したが、その後のシナリオ分析に関連する取組と今後の取組について公表
- ・ベンチャーキャピタルに関する有識者会議での検討について(4/30)  
ーベンチャーキャピタルのプリンシプル策定の論点として以下を検討
  - ▶ 受託者責任・ガバナンスとして利益相反管理やコンプライアンス管理など
  - ▶ 出資コミットメントや利益分配などのGPとLPのエコノミクス
  - ▶ 公正価値評価など情報提供の内容や頻度
  - ▶ 投資先の経営・資本政策支援など投資先企業の価値向上
- ・「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」(案)への意見募集について(4/26)  
ー「商品等のライフサイクル管理」を「経営戦略との整合性を常に意識しながら、商品等のリスクを取扱いの検討段階から取扱いの停止まで継続的に管理すること」と定義  
ー主として大手銀行、大手証券会社及び海外大手金融機関の日本拠点を対象に、より良い実務の構築に向けた金融庁と金融機関との対話の材料として活用
- ・金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」(第27回)議事次第(4/23)  
ー資産運用会社のプロダクトガバナンスについて、以下の項目について検討
  - ▶ プロダクトガバナンス体制の確保
  - ▶ 商品組成時の対応
  - ▶ 商品組成後の対応
  - ▶ 顧客に対する情報提供

◆ 事例紹介 世界のヘッジファンドを全ての人へ

エアーズシー証券が提供するヘッジファンドの民主化プラットフォーム

エアーズシー証券様は、「運用の民主化」を掲げ、従来は富裕層や年金機構など、限られた人しか投資できなかった世界トップクラスのヘッジファンドをすべての人に届けるプラットフォームの提供を行っています。日本電子計算株式会社は、2024年2月より、証券総合システム「OmegaFS/ES」の提供によってエアーズシー証券様のビジネス拡大のサポートをさせていただいています。今回は、代表取締役 栗原 友紀様と取締役 細川 英之様に、提供されているサービスの概要や今後の展望、そしてサービス選定に至った背景についてお伺いしました。

Q1 エアーズシー証券様の沿革や事業概要について教えてください。

A. 当社は独立系の証券会社として創業以来20年に亘り社会から必要とされる証券会社を目指し、活動して参りました。資産運用の重要性が問われている今、世界基準の優れた運用を日本に紹介し、お客様が安心して生活できるお手伝いをさせていただくことが私たちの事業目的です。そのために、海外の有力なアセットマネジメント会社と提携し、低リスクで安定的運用実績のある優秀なヘッジファンドを、日本のお客様へ提供しております。

Q2 現在提供しているサービスについて、詳しく教えていただけますか。

A. 世界には、長期的な視点で安定的な運用を実現してきた、素晴らしい金融商品が存在しています。しかし、そのような金融商品は、一部の特別な人々にしか門戸を開いていない現実があります。私どもは、この世界と国内の運用の格差をなくし、つまり「運用の民主化」を実現したいと考えています。そのために、世界トップクラスのヘッジファンドを、個人や法人でも10万米ドルから購入いただけるプラットフォームを提供しております。

Q3 ヘッジファンドを提供するプラットフォームはどのような方に利用されているのでしょうか？

A. IFA業者様を中心に利用が広がっています。中立的な立場で、「長期の資産形成」に本当に良いものを投資家様にご提案したいと考える方々に選ばれていると感じます。



**Q4** 今回、JIP提供サービスの導入に至った経緯を教えてください。

A. 「貯蓄から投資へ」という時代の後押しもあり、大変ありがたいことに「長期の資産形成」を求める方々に我々のサービスが広まってきました。

一方で、口座数と取引数が増加するに伴い、お客様サービスのさらなる向上や、事務の効率化の必要性が増していきました。このような状況下で、我々のビジネスをさらに発展させていくために貴社サービスの導入を決定しました。

**Q5** 数あるITベンダーの中からJIPを選定いただいた理由をお聞かせください。

A. システム導入の第一の目的は帳票の自動作成を実現することでしたが、将来的に順次利用範囲を拡大し、他の業務も包括的にシステム化したいと考えていました。従って必要な部分からスモールスタート的に利用を開始し、事業のスケールに伴って利用範囲を拡大できる日本電子計算様の製品ラインナップは有効と感じました。

我々の特徴であるヘッジファンドの業務にも、OmegaFSの外国投信システムをカスタマイズすることなく導入できるなど、柔軟性が高い部分も良かったと思います。

**Q6** エアーズシー証券様が予定しているサービス展開についてお聞かせください。

A. 日本国内の投資家様に対し、これまで以上に「運用の民主化」を実現していきます。

具体的には、海外の優秀なヘッジファンドの取り扱いラインナップをさらに充実させ様々な長期投資ニーズにお応えできるようにします。そして、取引単位の引き下げ、積立等、従来の発想に拘らず、ヘッジファンドの門戸を開いていくサービスの提供も視野に入れていきます。

**Q7** 最後に、今後の展望を教えてください。

A. 「人生100年時代」を迎え、資産をいかに運用し、人生を心豊かに過ごすかは、すべての人にとって大きな課題となっております。

この国家を挙げて取り組むべき課題に対し、私どもは証券会社として、その重い責任を自覚し、その責を果たすべく真摯に取り組んでおります。

世界における運用の歴史は、いつの時代においても様々な危機が訪れ困難を伴いましたが、その都度、危機を乗り越えるための運用手法を競い合いながら進化させてきました。しかし、どの時代にも共通し、認識すべきことは、運用は安定的な運用を長期で考えることが有効であるという事実です。

当社は、世界中の金融マーケットから、長期投資に適う安定的運用実績のある金融商品を選別し、お客様に提案することをパーパスとして日本の金融マーケットに変革を起こしていきます。



代表取締役 栗原 友紀様  
取締役 細川 英之様

取材にご協力いただき、ありがとうございました。

OmegaFSシリーズのサービスにつきましては、担当営業または下記までお問い合わせください。

日本電子計算株式会社 証券事業部 証券営業統括部

【東京】TEL:03-5210-0155 【名古屋】TEL:052-951-4302  
Mail:shoken\_sales@cm.jip.co.jp



◆ 資産管理銀行カストディアンとアドミニストレーターについて

2023年12月の「資産運用立国実現プラン」においては、業務の分業を一層進めることで、資産運用業への新規参入を促すことが示されている。これを受けて、令和6年改正金融商品取引法(以下、改正金商法)では投資運用業者からミドル・バックオフィス業務(法令遵守、計理等)を受託する事業者の任意の登録制度が創設される。

先ず資産運用業の基本構造については、現状、次の様になっている。

**販売会社:**日本の公募の投資信託におけるファンドの直販は2%程度で、殆どの公募商品は銀行や証券会社。

**信託銀行:**主にファンド資産の保管管理・資金決済業務を行う。それ以外にも、元利金・配当金の代理受領、預り運用資産の受渡し決済、運用成績の管理、議決権の行使、コーポレートアクションの報告などの業務を行う。

**資産運用会社:**主に次の業務に分かれる。①ファンドの企画:ファンドの運用方針や販売計画の策定、ファンド約款の作成など②営業フロント業務:運用しているファンドの販売会社への営業やその為に必要となるアナリスト分析など③運用フロント業務:ファンドの運用を行うファンドマネージャー、ファンドマネージャーから指示を受けて実際に投資資産を市場で売買するトレーダーなど④ミドル業務:運用に係る法的情報開示や運用報告書作成、リスク管理など⑤バック業務:日々ファンドが投資している資産の売買や資金流入確認や、基準価額の算出など

今回取り上げたカストディアンは上記の信託銀行の業務、アドミニストレーターについては資産運用会社の④ミドル業務と⑤バック業務に該当する。

カストディアンについては、通常、国内の投資家が外国の有価証券を購入する場合、自国に現物を取り寄せて保管・管理することは難しいため、現地のカストディアンと委託契約を結び、有価証券を保管・管理する。中にはステート・ストリート、バンク・オブ・ニューヨーク・

メロン、JPモルガン・チェース、などのように複数の国を対象とするグローバルカストディアンなどもある。日本のカストディアン業務についても、規模のメリットの追求、高品質なオペレーションの実現、業界地位や発信力の強化、新たなテクノロジーの活用などの為に、日本カストディ銀行や日本マスタートラスト信託銀行など資産管理専門信託銀行が統合していく動きがある。

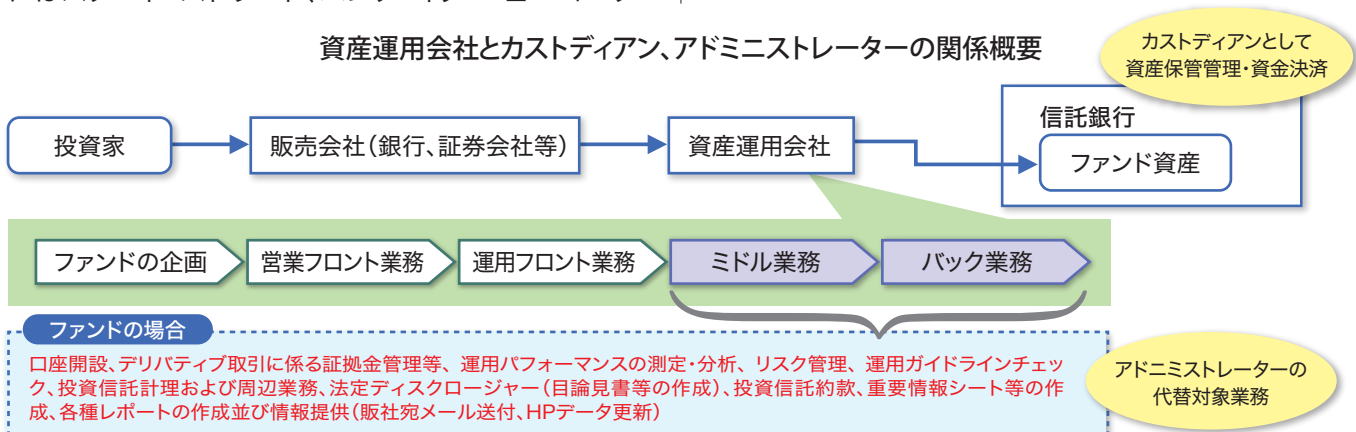
一方、資産運用会社のミドル・バックオフィス業務を代替するアドミニストレーター業務については、改正金商法で投資運用関係業務受託業として、次の様な業者に対する任意的登録制が創設される。

- ①内閣総理大臣の登録を受けることを可能とし、登録申請書の記載事項及び添付書類、登録拒否要件その他の登録手続に関する規定を整備する。
- ②誠実義務、忠実義務、業務管理体制の整備義務、禁止行為その他の業務に関する規定を整備し、当局が直接モニタリングする。
- ③業務改善命令、業務停止命令、登録取消処分、報告徴取及び検査その他の監督に関する規定を整備する。

なお、アドミニストレーター業務を行う者に委託した場合には、投資運用業の登録要件が緩和される。また、投資運用業者が金銭等の預託を受けない場合は、資本金要件を引下げ(5000万円→例えば1000万円)るが、そのため、投資運用業の登録時に預託の有無の記載を義務付ける。

新規参入の資産運用業者において、実際の運用能力以外、資産の保管・管理を行うカストディアン、ミドル・バック業務を代替するアドミニストレーターの連携が重要で、特に運用規模の利益を追求するカストディアンとファンドの経理業務や契約書等の管理、報告書等の作成、コンプライアンスなど実務的作業が中心になるアドミニストレーターの役割がファンド設計時点で整理されていることも重要ではないかと考える。

資産運用会社とカストディアン、アドミニストレーターの関係概要



◆ JPXの事業戦略について

■ JPXに求められるもの、JPXが目指すもの

■ 取引所情報戦略の担い手としてのJPX総研の取組み

■ 上場企業としてのJPX

■ JPXへのそれぞれの期待と課題

■ JPXに求められるもの、JPXが目指すもの

資本主義の市場インフラとして、取引所機能向上や強化は各国における重要な金融政策となっているが、我が国では、現物株式市場の東京証券取引所（以下、東証）、デリバティブの大阪取引所、東京商品取引所、市場関連サービスのJPX総研、自主規制機能の日本取引所自主規制法人、清算機能の日本証券クリアリング機構を抱える日本取引所グループ（以下、JPX）がその中核としての役割を担っている。

また、金融商品取引所は免許制で、かつ買収防止策（原則20%以上の株式保有禁止）も策定されている一方で、JPXは上場企業であり、企業価値向上の取組みについては他の上場企業に率先して行うことも求められる。つまり、公的には資本市場強化のための役割があり、上場企業としては利益の確保を株主に約束しなければならない特殊な地位にあるが、今回はこのJPXの事業戦略について取り上げたい。

JPXは現在中期経営計画2024（以下、中計）の最終年次に入ったところで、長期ビジョンTarget 2030の第一ステップにある。その概要は下図に示したが、ニューヨークやロンドンの資本市場を意識して、少なくとも第3極としてアジアの中心となる市場機能の提供がJPXには求められている。

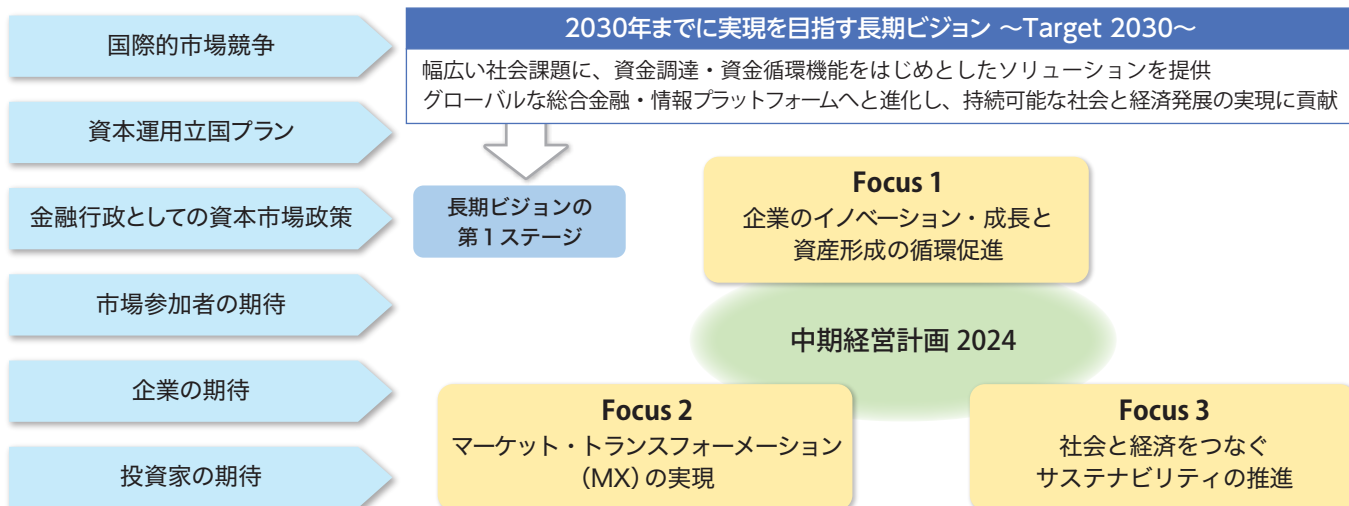
中計における取組みは3分野に分けられていて、

Focus 1では企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして発行・流通市場の環境整備があげられている。その具体的な施策としては、成長企業に対する資金供給機能の強化や地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立などがあり、国民の資産形成としてETF市場拡大やアジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進、また、2024年度後半には市場インフラ強化として現物売買システム更改や更改時の立会時間延伸などがある。

Focus 2では、資金調達・運用手段を円滑かつ十分に機能させ徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進するマーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現をあげている。具体的な施策としては、短期金利デリバティブへ参入など金利関連市場の機能強化、デリバティブ市場の活性化として個人投資家の利便性向上やグローバル投資家のフロー拡大、デジタル証券市場の創設、指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実などのデジタル化・情報利用の高度化がある。

Focus 3では、サステナビリティの推進として、公募ESG債情報プラットフォームの運営開始やESG関連指数算出開始を2022年度に実施し、今後は電力・LNG先物の取引拡大やカーボン・クレジット市場創設など目指している。

JPXを取り巻く環境と事業計画の概要



■ 上場会社としてのJPX

JPXは中計において2025年3月期の経営数値目標を、営業収益1,470億円、当期利益530億円、ROE 15%以上と公表しているが、中計の中間期にあたる2024年3月期においては、これらの数値は営業収益1,528億円、当期利益608億円、ROE19.0%となった。設備投資については、利便性・レジリエンス向上やグローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資として3年間で500億円程度を想定していて、本年11月に現物売買システムを更改し、立会時間の延伸を計るとしている。株主還元については配当性向60%以上の目標で、更なる株主還元については今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施するとしている。

下図は2014年4月末時点をもとに10年間のJPX株価とTOPIXの騰落率の推移を示している。過去においては自己株式取得が契機となってTOPIXを凌ぐ株価上昇局面もあったが、2022年3月期に126億円実施された自己株式取得は前期には実施されなかった。前期の大幅なアウトパフォーマンスは、東証の市場改革が内外の投資家から評価されたことや、2024年から開始された新NISAへの期待が強まったことが主因とみられるが、JPX個別の要因としては2回の業績上方修正や増配の発表が影響しているとみられる。

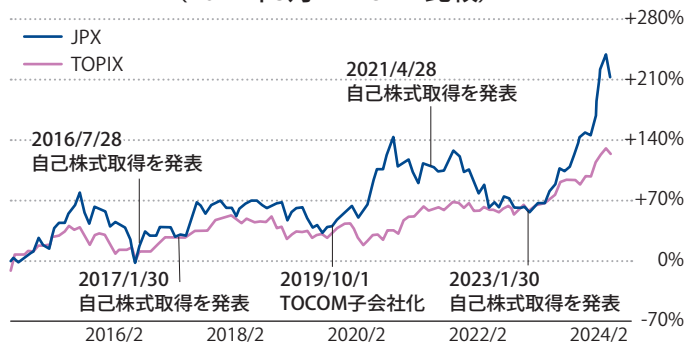
市場インフラを維持する為に取引所においてはシステムや情報関連投資が重要であり、かつ国際的な市場間競争における優位性を確保するためには業務提携や

協働を進めるM&A戦略も必要になる。その為に、取引所グループとしての資本の厚みや時価総額の拡大も注目される所だ。下表は世界の取引所グループの時価総額順位を示したもののだが、JPXは10位に留まっており、シカゴ・オプション取引所などの米国先物取引所グループであるCME Groupや、ニューヨーク証券取引所を擁するIntercontinental Exchangeの約6分の1、London Stock Exchange Groupの約5分の1で、6位のNasdaq IncはJPXの約2.5倍ある。

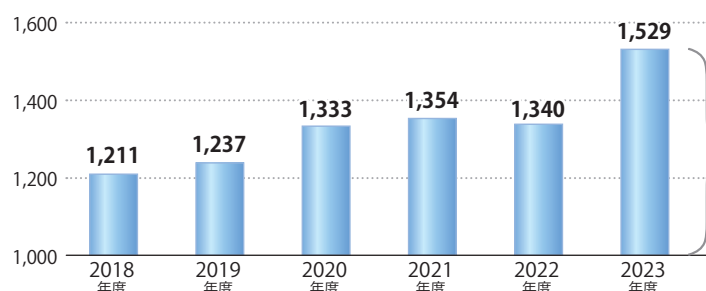
最近の国際的な取引所間の経営統合の動きとしては、ユーロネクストによるオスロ取引所やイタリア取引所の買収(2019年、2021年)スイス取引所によるスペイン取引所の買収(2020年)、Cboe Global MarketsによるPTSを世界的に運用するChi-X asiaの買収(2021年)などがあり、JPXも過去東証時代にシンガポール取引所へ約5%出資していたが、2018年に売却している。

JPX配下の東証においては、上場会社に対して適時開示制度による業績予想等の充実、コーポレートガバナンス・コードへの対応要請、資本コストを意識した経営要請などを行っている。親会社のJPXは、当然率先してこれらの情報開示に取り組んでいるが、同じく市場環境に業績を大きく左右される上場証券会社グループについては、市況の変動などを理由に業績予想を公表しない慣行が続いており、せめてJPX予想を参考に業績予想公表に取り組む姿勢が必要だろう。

JPXの過去10年間の株価推移 (2014年5月～ TOPIX比較)



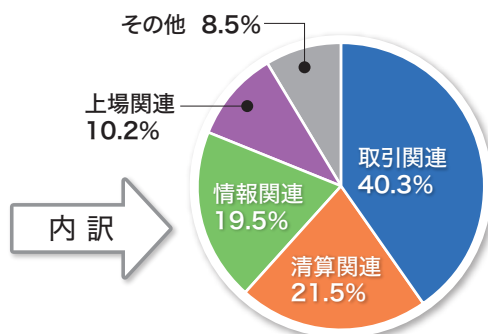
JPX営業収益推移



世界の取引所グループ時価総額

	取引所グループ	時価総額(億円)	PER	PBR
1	CME Group	118,472	36.81	2.9
2	Intercontinental Exchange	117,812	38.06	4.36
3	London Stock Exchange Group PLC	93,802	24.79	—
10	JPX	19,815	32.48	6.32

※2024/04/26の株価、為替より算出、左番号は時価総額順位



※JPX資料等より作成



■ 取引所情報戦略の担い手としてのJPX総研の取組み

取引所業務の中核が金融商品取引への「場」の提供であることは否定しようがなく、JPXは市況産業としての面が強い。前章の図に示した営業収益のうち、取引関係収益や清算関連収益は市況が大きく影響し、上場関連収益もIPO数の増減などでは市場環境が反映される。

一方、JPXが上場会社として安定収益部分を求めることも当然で、情報関連収益がそれに該当する。10年前は営業収益に占める割合が9%程度だったが、2024年3月期に2割程度まで比率を上げている。取引所では、取引に関する様々な情報が集まり、また取引が行われることによって新たな情報も生じる。それらの情報を加工することにより付加価値が発生するが、これまでの主な利用者は証券会社や金融機関、金融系情報ベンダーなどに限られてきた。

JPXは、この情報関連部分を戦略的に取り扱うために、2022年4月にJPX総研を設立しており、グループ内の指数、データ、デジタル関連事業をJPX総研に集約し市場関連サービスの一元化を図っている。また、積極的に挑戦する組織文化を醸成し、M&Aも活用しながら、新領域への進出などの展開を進めるとしている。さらに、ESGや上場会社関連など市場の魅力を高めるために必要と考えられる分野のサービスを拡充し、新たな技術を活用した将来の金融・資本市場の在り方を展望することで、我が国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献することを表明している。

JPX総研の事業戦略としては、①市場インフラとしての安定性とレジリエンスの向上②求められるサービス

をタイムリーに提供③知りたい人に、知りたい情報をわかりやすく④金融機関や情報ベンダー、スタートアップとの協業、を示しているが、過去1年間の新たな指数算出以外の主な取組みは次のような事項だ。

- ・ 2023年4月：個人投資家向けデータAPI配信サービス J-Quants API(有償版)リリース(※)
- ・ 2023年11月：日立製作所によるデジタル環境債の発行に向けた協業
- ・ 2024年2月：法人向けデータ配信サービス J-Quants Pro(有償版)リリース(※)
- ・ 2024年3月：生成AI活用の日本市場情報発信サービスJPX Market ExplorerのPoC(概念実証)を開始(※)
- ・ 2024年3月：取引参加者向け取引分析データ提供サービスの開始

なお、これらのうち(※)を付けたものについては、JPX総研が個人若しくは機関投資家向けに直接情報を提供し、一部では情報分析のサポートを行うことを検討している。今までは、市場に係る情報分析は、取引仲介者である証券会社や情報ベンダーから投資家に提供された。JPX総研は、取引所データとある程度の分析情報を直接に投資家へ届けようとするものだ。

市場全体のDXが進む中で、より取引所に集中する情報に付加価値をつけ、新たなサービスとして提供しようとする試みで、JPXにとっても投資家アクセス情報をリアルタイムで把握することが出来るので、投資家動向の分析まで進むことも予想される。

JPX総研の事業概要

2030年までに実現を目指す長期ビジョン ~Target 2030~

- ・ 新たな指数開発や上場会社の情報発信・企業価値向上を支援
- ・ 多様な商品に投資家が効率的に投資できる環境を提供
- ・ データサービスの拡充やデジタル化の推進、洗練されたネットワーク・ITソリューションなどのインフラ提供

指数ラインナップの拡充、  
データサービスの拡充、デジタル化の推進

洗練されたネットワーク・  
ITソリューションの提供

上場会社関連  
サービスの拡充

多様な  
マーケット・サービスの  
積極的な創造

グリーン関連サービスなど  
新たなニーズへの対応

新たなパートナーシップのハブ

高度人材の活用・育成や、M&A、出資など

市場インフラとして培った経験の活用

取引所市場運営と関連性・共通性のある  
サービス・マーケットを創造

※中期経営計画2024の2023年度アップデートより作成

■ JPXへのそれぞれの期待と課題

JPXに対して、金融行政、投資家、取引参加者それぞれの多様な期待があるが、取引所として重要なことは、市場に関係する者の要望が集約され、その実現として社会の進化に合わせた取引が行われていることだろう。

JPXに対する金融行政の現状の期待としては、①市場の活性化を図ること②ESG投資の普及や、サステナブルな金融商品の開発・取引促進などサステナブルファイナンスの推進③金融システムの安定と信頼を確保するために公正で透明な市場を提供すること、などだろう。特に③については、2020年10月1日に発生した現物売買システムarrowhead障害の影響があり、改めて取引所としてレジリエンスの重要性が認識され、2021年10月に、レジリエンス強化と利便性向上を目指した「現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」が東証により策定された。同プログラムにより、2024年11月には現物売買システムarrowhead更新時に立会時間の後場30分延伸が決まっている。なお、取引拡大の観点から、昼休みの廃止や立会時間の更なる延長などの議論も行われたが、今回は見送られた。

投資家が取引所に期待することは、上場会社や上場されている金融商品に関する情報が適時に分かりやすく、かつ過去からの推移や同業他社の情報と比較しやすいことだ。2023年3月末に、東証が上場会社に対して依頼した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」や、依頼事項に対する対応状況の公表などが投資家に評価されている。なお、投

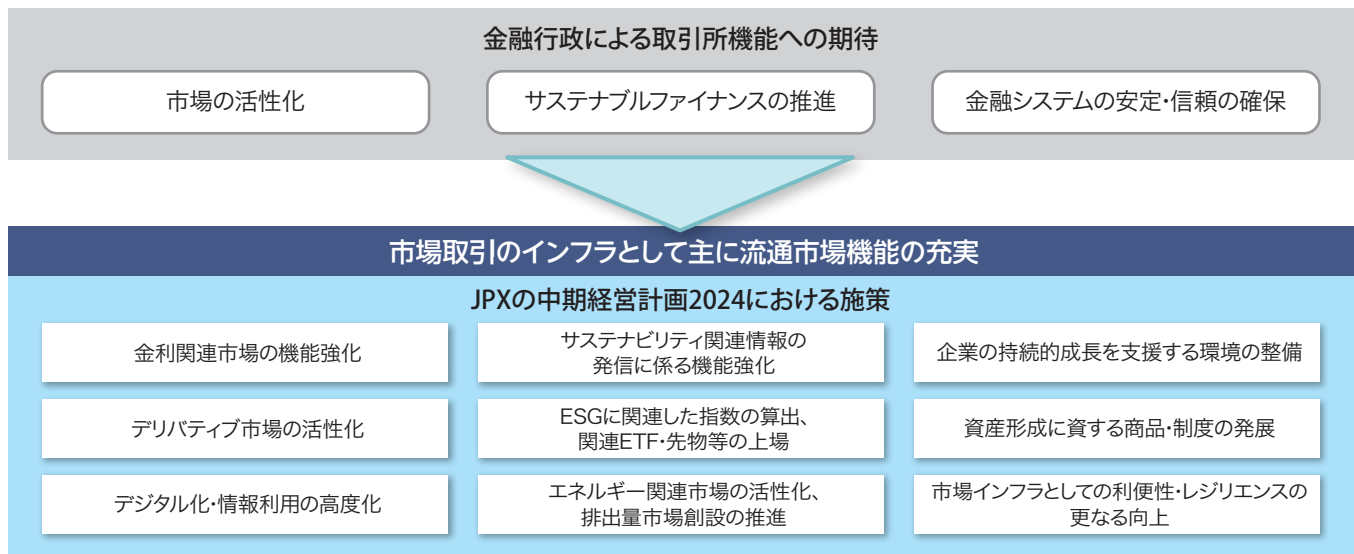
資家にとって重要な機能として、上場会社の情報開示が行われる「適時開示システム」があるが、情報の公表タイミングが取引終了の15時以降に集中している現状に関して、開示時間の分散を望む市場関係者も多い。

一方、我が国の資本市場に深くかかわるJPXの課題として、実際の取引が行われる流通市場では、国際的な競争力向上や金融商品取引関係のDX対応、AIを活用したサービスの提供などがあるが、発行市場への関与もテーマではないかと考える。

グロース市場は成長企業が上場するので、成長の為のリスクマネー調達が必要だが、現状は親会社やVCの株式売却が優先され、新規資金調達はIPO時株式売出金額の2割程度に留まる(2023年のIPO企業の調達額は1,240億円)。また、グロース市場の上場後、更なる成長の為のセカンドファイナンスも低調な状況だ。上場企業の新株予約権付き社債では、海外発行に流れて国内発行は殆どないので、個人投資家が参加できない状況が続いている。低格付債や無格付債に対する発行ニーズや個人の投資ニーズはあるものの、流通・発行市場とも整備されていない。また、東証傘下のTOKYO PRO Marketは特定投資家市場であるものの、特定投資家の参加が殆どない。

発行市場については、リスクマネー仲介者の問題が大きい。JPXの支援が明確化されれば、現状の課題に対する改善が望めるので、JPXの発行市場関与が強化されることに期待したい。

金融行政の期待とJPXの施策



【編集・発行】日本電子計算株式会社 証券事業部  
 URL <https://www.jip.co.jp/> 〒102-8235 東京都千代田区九段南1丁目3番1号  
 【お問い合わせ・ご要望】 TEL:03-5210-0153 FAX:03-5210-0221  
 E-mail [shoken\\_contact@cm.jip.co.jp](mailto:shoken_contact@cm.jip.co.jp)

Trusted Global Innovator  
 NTT DATA Group

●掲載される情報は日本電子計算(株)(以下JIP)が信頼できると判断した情報源を基にJIPが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、JIPは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。●本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。●本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はJIPに帰属し、事前にJIPへの書面による承諾を得ることなく本資料および複製物に修正・加工することは固く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは固く禁じられています。●JIPが提供する証券・金融業界情報、市場情報は、あくまで情報提供を目的としたものです。以上の点をご了承の上、ご利用ください。